

普及啓発・人材育成推進方策検討ワーキンググループ
第1回会合 議事要旨

1 日時

平成23年12月21日(金) 13:00～14:30

2 場所

中央合同庁舎第4号館 共用108会議室

3 出席者(敬称略)

(主査)	小泉 力一	尚美学園大学大学院教授
(委員)	浅川 玲	日本放送協会
	荒木 浩一	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
	伊藤 求	ニフティ株式会社
	尾花 紀子	ネット教育アナリスト
	勝村 幸博	株式会社日経BP社
	川上 隆	学校法人岩崎学園
	清貞 智会	グーグル株式会社
	小屋 晋吾	トレンドマイクロ株式会社
	近藤 則子	老テク研究会
	佐竹 正範	ヤフー株式会社
	杉浦 昌	日本電気株式会社
	高橋 正和	日本マイクロソフト株式会社
	千原 啓	グリー株式会社
	長島 武生	日本電信電話株式会社
	平尾 芳郎	ソフトバンクモバイル株式会社
	藤本 浩司	株式会社電通
	前田 典彦	株式会社カスペルスキー
	武笠 貴史	KDDI株式会社
	村上 智	株式会社シマンテック
	本橋 裕次	マカフィー株式会社
(事務局)	占部 浩一郎	内閣審議官
	泉 宏哉	内閣参事官
	木本 裕司	内閣参事官
	木原 栄治	参事官補佐
	花岡 一央	参事官補佐

4 資料

- 資料1 普及啓発・人材育成推進方策検討ワーキンググループの設置について
- 資料2 普及啓発・人材育成推進方策検討ワーキンググループ構成員名簿
- 資料3 官民連携の強化のための分科会について
- 資料4 会議の公開等について（案）
- 資料5 情報セキュリティ普及・啓発プログラム概要
- 資料6 情報セキュリティ人材育成プログラム概要
- 資料7 情報セキュリティの普及・啓発に関する論点
- 資料8 平成22年度の情報セキュリティ月間における官民連携による取組と今後の検討課題
- 資料9 今後のスケジュール
- 参考資料1 情報セキュリティ2011
- 参考資料2 情報セキュリティ普及・啓発プログラム
- 参考資料3 情報セキュリティ人材育成プログラム

5 議事概要

- (1) 開会（占部内閣審議官御挨拶）
- (2) 委員御挨拶
- (3) ワーキンググループ設置趣旨説明
事務局より資料1に沿って説明。
- (4) 会議の公開等について
資料4のとおり決定。
- (5) 主査互選
小泉委員を主査に互選。
- (6) 情報セキュリティ普及・啓発プログラム及び情報セキュリティ人材育成プログラムについて
事務局より資料5及び資料6に沿って説明。
- (7) 情報セキュリティの普及・啓発に関する論点について
事務局より資料7に沿って説明。
- (8) 平成22年度の情報セキュリティ月間における官民連携による取組と今後の検討事項について
事務局より資料8に沿って説明。
この後、委員による自由討議が行われた。委員等からは以下のような意見が

述べられた。

1. 官民の取組をより広く周知するための方策

- 露出を増やすのは大事かと思うが、リソースを分散させるとどれも中途半端になってしまう。SNS の活用とか去年と同じことであってももうちょっと力を入れてやるということも可能かと思う。
- 報道発表はトリガーになりやすい。官房長官、総理なりが、こういうことを言い出すようになった、本当に危ない状況になっているんだというメッセージを報道発表で言っていたら、IT 系のメディア以外の一般のメディアでも話が載りやすいと感じる。
- セキュリティ関係は言葉が難しいので、ぜひこの月間の期間に情報セキュリティの用語集という解説を作っていたきたい。そして画面に出てくるメッセージを利用者がわかる言葉に修正していただきたい。
- 民間のパソコン教室と連携した普及・人材育成を検討していただけたらと思う。
- 企業ボランティアの方の応援をお願いしたらいかがか。
- 情報セキュリティの中で、特に何を言っていくのかというところを一段絞り込んでから方策を考えたほうがより有効なのではないかと感じた。例えば、金融関係の被害に遭わないようにするにはどうしたらいいとか、青少年がネットの犯罪に巻き込まれないようにするにはどうしたらいいとか。
- ピークを設ける必要はあるが、もう少し長いスパンで活動できないか。例えば2月はキックオフ、3月はウイルス、4月はフィッシングのように。少し長く興味を持っていただけるような仕組みも今年は盛り込めるといいと思う。
- 人によるセキュリティへの弊害や誤解、例えばTwitterでのつぶやきなど、人のアナログな行動によるデジタルへの影響というところから情報セキュリティを一度考え直すタイミングにきていると思うので、その辺もぜひ検討願いたい。
- 正しい知識をどこでオーソライズするかは、ネットの特性上難しいものがあり、すぐに答えは出ないかもしれない。
- 狭義のセキュリティとしてのテクノロジーの話と、広義のセキュリティとしてのセーフティの話は、どちらが大事という問題ではないので、両輪みたいな形で捉えて、舵取りをしながらやっていくとメッセージがうまくまとまると思う。
- セーフティもセキュリティも、どちらも目標とすることだと思う。セキュリティを高める結果セーフティになるということだろう。どちらに関心があるかという確実にセーフティのほうに関心があり、セキュリティはというと難しいものという反応があるということだと思う。
- システム周りをやっている人はシステムがしっかりしていても人がちゃんとやってくれなければ無理だと思っていて、消費者は逆にシステムがちゃんとやってくれれば我々は何もしなくてもなんとかなると思っている。このような現

状をふまえ、自分のできる範囲の責任も持ち方を意識してもらえるよう上手く触発していければと思う。

- 情報セキュリティを見ない人たちは、噂は聞こえてきても正確な情報を得る機会がないので、例えばファッション誌やオレンジページのような既存のメディアのなかに、スマートフォン特集のような文脈でセキュリティのエッセンスみたいなものを入れていくと効果があるのではないかと思う。
- 情報処理推進機構（IPA）が一般ユーザ5000人を対象にどういったセキュリティの情報がほしいかというアンケートをやったところ、4割は別に要らないと答えている。セキュリティ情報をほしがっていないという実態がある。一般の情報だと思わせて読ませてしまうアプローチも、セキュリティといたら「おれはいいよ」という人たちには効果があるのではないかと思った。
- コマーシャルを流したとしても、それでハッとと思う人と、全く何も感じない人、そのことが何を意味するのかを分からない人もいる。情報セキュリティという言葉が前面に出てしまうとよくわからないと思う。どこかに絞ってハッとさせるようなアプローチはどうかと思った。
- 最近テレビのバラエティ番組の中で、最近こんな製品が出たなどとやるインフォマーシャルというものがあるが、見てるひとはほとんど情報セキュリティに関心のない層なので、そういう人たちにハッとさせるには一つの手と思う。
- 一般のユーザがこういったところに困っているという課題には、スペシフィックな形で情報を発信していくとよい。
- 一般ユーザが一番セキュリティに対して意識が上がるのは実際に事故が起きた時である。自分が怪しいメールをもらったり、マシンが重たくなったりしたときにクリックして問答形式でやっていくと、それは役所ではこちらへ問合せしてくださいとか、最新のOSのパッチをあててくださいとか、一般のユーザにわかりやすい形のものがあると非常に便利である。
- 日本人は免疫が弱い気がする。実際に事故が起こらないように周りが手厚くしているがゆえに意識が低いというのはやむを得ないかもしれないが、そうもいってられない。
- スマートフォン購入時にショップ店員から安全な使い方の説明があるように、パソコンや携帯の購入時などお客様と触れ合う時に、積極的にこちらから説明したり、安全な使い方ということで情報発信するとか、そういった機会が活かせるのではないかと思う。
- スマートフォンというのはある意味一番旬なトピック。身近という意味でもそうだが、ブームということもあるし、ちょうどいいタイミングである。
- 危機的な状況の疑似的な体験をすることが、腑に落としていただくよいきっかけになると思う。できるかどうかかわからないが、携帯やPCを買ったり買い換えたりした最初の段階で、疑似的に危機的な状況をそれぞれの機器上で体験してもらい、そういう状況にならないために必要な情報を見聞きするのが一番効くような気がする。
- 初めにハッとするのは一つの荒療治だが、それでもう二度とスマートフォン

を使わない人もいると思うので厳しい選択肢である。

- 疑似的体験をさせる方法は、例えばセミナーや勉強会のためにシステムを作ってそれでやらせるようなケースも多々あるので、物理的には難しいものではないと思うが、人によりそういう経験をしてしまったために、かえって怖くなって手を出さなくなってしまう人がいる。テレビ番組などの多くの人が気軽に学べるメディアを使って、セキュリティのことに對して誰にでもわかる簡単でわかりやすい解説をしながら誤解も解いていくことで、基礎知識や知っておきたい情報などを自然に何となく理解することができてしまうというベースづくりをしてはどうかと感じた。疑似体験であればゲーム性がある面白く、みんなが参加できるあまり難しくないものを考えてもいい気がする。

2. 企業等における「情報セキュリティ月間」に合わせた取組の促進方策

- 日本は安全安心な国だが、情報セキュリティはじわじわ迫ってくる危機でもあり、一旦それが形になった時には手遅れということもある。
- メディアが特になにも出来事がないところでキャンペーンという形でセキュリティといっても、あまり心に訴えかけられない。単発でも番組なり記事なりで訴えかけていくほかないのかなと思う。なかなか浸透しないものだと痛感している。
- シニアの方たちと連携するにもまず言葉が通じない。パソコンだってスマートフォンだってメッセージが表示されるが、そのメッセージの意味が分からない。もうちょっと言葉をわかりやすくしていただけたらすごくセキュリティは上がると思う。ぜひ言葉の改善に取り組んでいただきたい。
- 官民が協力してセキュリティの啓発に努めていくのは非常に重要だと思う。草の根のコミュニティの方々がなにかやっていくときに人なり情報なりプレゼンテーションマテリアルなりを提供させていただくなど、皆様の情報セキュリティの意識が高まるようなことをぜひ皆様の協力の下でやらせていただきたい。国もそういった活動を支援するようなフレームワークを作るとうまく機能するのではないかと思う。
- どうしてもメッセージがぼやけてしまうと感じている。実際の課題、事件事故というものをベースにしたシナリオがないと、訴えるほうもぼやけてしまうし、メディアもメッセージにしにくいと思う。クリアなメッセージ、わかりやすいメッセージ、誰が聞いてもわかりやすいメッセージを決めなくてはいけないと感じている。
- わかりやすいメッセージというのは、わかりやすい表現になると思う。
- 今年は「パッチを当てよう」だけのメッセージでやろうかと思っている。できればいろんな方と連携し、まずパッチを当てよう、そのあとで調べるのはこういうこと、という形でブレイクダウンしていくような取組をしていこうと思っている。
- 社員の従業員教育とか、協力会社・お取引先に対するセキュリティの普及啓発等をやっており、その延長として官民連携はありうると思う。ただ新たに何

かやれと言われると負担も大きい。企業のタイムスケールで考えると、今の時点では来年1, 2, 3月でやる計画はすべて決まっている。半年くらい先で計画しないとちょっと難しい。今年については、例えば各社の取組を紹介するとかであれば、会社の広報が宣伝になると思ってくれるかもしれないし、普及啓発の一つにもできると思う。

- 今の子どもたちはITとの関わりを「プライベートツール」として使うことからスタートしているにもかかわらず、社会人としての情報モラル・マナーを学ぶ機会はほとんどない。4月以降の新入社員に対して、彼らの情報モラル・マナー育成のために企業はこんな研修を設けませんか？と具体的な研修事例をお見せして、うちの会社も取組をしないと！と思わせるようなことを、2月ぐらいに企業に呼びかけていくのも一つの手と思った。
- そもそもITの方向性を国策としてどういう方向に持っていきたいのかというところと併せてセキュリティもフォーカスを合わせないといけないと思う。これは民間だけで考えてもなかなかできないこと。官民連携というところで、国の10年後を見据えた中でICT、それを担保してくための情報セキュリティという文脈が見えてくると長いスパンでやっていけると思う。

3. 官民一体となって発信すべきメッセージやその発信方法

- 新しい技術に対する新しいリスクが徐々に出てきつつある。専門家がメディア等を使って国のメッセージを発信していくのも一つの手。
- この2月は間に合わないが、次の2月なら、定期的に毎週のように200人500人というシニアが集まる講座は全国にある。そういったところを活用していくというのは非常に良いと思う。
- メディアかどこかでスマートフォンの特集みたいなことをする場合、会社としてきちんと責任者がコメントを述べるなり、私たちはどのようにしているかということをお話しさせていただき、社会的責任を果たしたい。
- 毎年やっている官房長官からのメッセージ発信はいいと思うが、ご自分の言葉で発信すると効果があるのではないかと考える。
- 総理の言葉等をサイト上に載せて皆さんに伝えていくこともできるかと思う。また、啓発活動はいかに自分のこととして認識させるかということが重要で、そのための手法として二つぐらいを考えている。一つは自分にも起こるかも知れないと思わせ恐怖に訴えかけること。もう一つは興味のない人たちにアプローチする手段として流行りものに乗っかるという手法。一つめは国が持っているデータや事例を出して解決策を提示することが必要。流行りものに乗っかるというのではやはりスマートフォンかと思う。
- 家電芸人のように、IT芸人とかITセキュリティ芸人とかを養成してはどうか。結構セキュリティネタというのは笑えたり笑えなかったりする話が多いので。
- どういう題材を訴求するかというのが重要と感じる。ウイルス感染や、企業秘密のような情報を簡単に発してしまうような事例など、誰もが何らかの形で

関わるようなことについて広く訴えれば、国民に関心を持っていただけるのではないかと感じた。

- (9) 今後のスケジュールについて
事務局より資料9に沿って説明。

－ 以 上 －